

事業番号	281
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	料金徴収事業					担当部	上下水道部	
	会計区分	水道事業会計			事業類型	一般	担当課	料金課	
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	収納係	
	総合計画 分野別計画	主目的	5 都市基盤	24 水の供給	4 料金収入を確保する				
		副目的	24-3						
	予算区分	款	1	項	1	目	3	大	中
	根拠法令・個別計画	小牧市水道事業会計規程、小牧市水道事業給水条例、小牧市水道事業給水条例施行規則							
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	口座振替を推進し、料金収入の安定確保を図る。							
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 新規開栓者(使用者)へ「口座振替依頼書」を当初納付書送付時に同封する。また、銀行等への直接納付者へも「口座振替依頼書」を年1回納付書に同封して一斉発送する。依頼書は料金課でも受付けているが、仕事などで銀行に手続きに行けない人のために、返信用封筒も同封している。 上記以外の業務内容 徴収事務: 納付書・督促状・催告書・口座振替不能納付書等の発送、滞納整理・給水停止・不納欠損等事務 検針事務: 量水器の検針・新設・変更入力、検針前後の事務処理、水道の中止・開栓業務 集合住宅集中検針契約・共同住宅共用申請契約等事務等 一般事務: 口座振替入力・還付・充当・漏水軽減事務、廃止・使用者異動届・譲渡届入力、窓口納付収納データ消込・コンビニ収納データ取込送付等</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 業務費105,743-(給料22,581+手当等11,570+賃金11,095+法定福利費8,281) =52,216(単位:千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 業務費115,779-(給料22,959+手当等12,520+賃金12,358+法定福利費9,362) =58,580(単位:千円)</p>							
	受益者負担	無							

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	55,705	53,626	52,216	58,580	
		正職員	従事者数	人	7.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	37,310	31,980	31,980	31,980
		その他職員	従事者数	人	8.00	9.00	9.00	9.00
			人件費	千円	12,648	13,930	13,279	14,543
	費用合計	千円	105,663	99,536	97,475	105,103		
	対前年比	%		94.2	97.9	107.8		
財源	一般財源	千円	105,663	99,536	97,475	105,103		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	口座振替推進用依頼送付	回	目標	—	—	1
実績				1	1	1	
新規開栓者への口座振替依頼書の送付		件	目標	—	—	4,300	4,300
			実績	4,100	4,235	4,140	
市内の直納納付書送付者に、年1回、口座振替依頼書の送付		件	目標	—	—	9,000	10,000
			実績	8,855	8,901	9,603	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
水道料金の口座振替率	%	目標	75.5	76.0	76.0	76.0	
		実績	75.0	75.0	75.0		
水道料金の収納率(3月末)	%	目標	90	90	90	90	
		実績	89	89	89		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	口座振替率・収納率について、おおむね目標を達成することができた。		
		事業実施における課題	口座振替率、収納率ともここ数年横ばいである。収納率を維持向上していくためには口座振替の推進が有効であり、水道料金の納付については、1回目は現金による納付、2回目以降の納付から口座振替が可能となることから、引き続き、新規及び納付書払いのお客様に対する口座振替依頼の周知を推進することが課題である。		
		事業を縮小・廃止したときの影響	口座振替は、他の公共事業でも広く行われており、銀行納付及びコンビニ収納による直接納付と並んで水道料金収納の柱の一つである。口座振替推進を廃止すると、納入機会の選択肢が減り市民(お客様)の利便性が低下する。また、水道事業として収納率の下落が見込まれる。		
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	開栓申込の受付時点やホームページ等でのPRを推進する。また、臨時職員の活用等事務処理について改善していく。		
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	現行の方法でご理解が得られており、一定の効果があると考えられる。口座振替率は横ばいだが、振替件数は増加傾向にあるので、今後も現行の内容で口座振替を推進したい。		
26年度以降の改善案		開栓申込の受付時点やホームページ等でのPRを推進する。また、臨時職員の活用等事務処理について改善していく。			

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。